

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年2月12日

独立行政法人国立美術館分任契約担当役

国立西洋美術館長 青柳 正規

### 1 工事概要

- (1) 工事名 国立西洋美術館新館改修電気設備工事
- (2) 工事場所 東京都台東区上野公園7番7号
- (3) 工事内容 新館 鉄筋コンクリート造 地上2階地下2階建 延べ面積4,867㎡のうちの照明設備一式、変電設備一式 他別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成21年2月27日まで
- (5) 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書及び申請書添付の資料（以下「申請書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）を実施する工事である。
- (6) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年 法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事においては、申請書の提出、入札等を紙入札方式により行う。
- (8) 本入札に係る落札決定及び契約締結は当該工事に係る平成19年度予算の翌年度への繰越使用について承認がなされることを条件とする。

### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立美術館契約事務取扱細則第5条及び第6条に該当しない者であること。
- (2) 平成19、20年度の文部科学省における「電気工事」に係るA等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 施工計画（簡易型）が適切であること。

- (5) 工事成績について、総合評価の評価基準に示す欠格に該当しないこと（入札説明書参照）。
- (6) 独立行政法人国立美術館、文部科学省及び文部科学省所管独立行政法人、国立大学法人等に対し、平成17年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
- (7) 平成9年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した美術館又は博物館の施工延べ面積1,000㎡以上の建物の電気設備の新営又は改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
  - ① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
  - ② 平成9年度以降に(7)に掲げる同種工事の経験を有する者であること。経常建設共同企業体にあつては、1者の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。
  - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (9) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け 17文科施第345号 文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (10) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (12) 東京都に本店、支店又は営業所が所在すること。

### 3 総合評価に関する事項

#### (1) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、「価格」及び「企業の技術力」、「企業の信頼性・社会性」をもって入札に参加し、次の(ア)、(イ)の要件に該当する者のうち、(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

- ② ①において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

#### (2) 総合評価の方法

- ① 「標準点」を100点、「加算点」は最高20点とする。
- ② 「加算点」の算出方法は、(3)①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計が最高の者に20点を与える。それ以外の者については、各評価

点数の合計に応じ按分して得られる数値を、加算点とする。

- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

(3) 評価項目

評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。

① 企業の技術力

- ・施工計画（簡易型）
- ・企業の施工能力
- ・配置予定技術者の能力

② 企業の信頼性・社会性

- ・法令遵守（コンプライアンス）
- ・品質マネジメント及び環境マネジメント

- (4) 受注者の責により、提出された「施工計画（簡易型）」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

#### 4 入札手続等

(1) 担当部局

〒110-0007 東京都台東区上野公園7-7  
国立西洋美術館運営管理部施設整備担当 橋本  
電話番号 03-3828-5150

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成20年2月12日から平成20年3月3日まで  
上記期間の日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時から17時まで  
〒110-0007 東京都台東区上野公園7-7  
国立西洋美術館運営管理部施設整備担当  
電話番号 03-3828-5150

入札説明書の交付に当たっては無料とする。また図面等の交付に当たっては、入札説明書に同封する図面等購入申込書に従って購入するものとする。

販売価格は、約9,000円である。図面等の交付は、平成20年2月12日から開始する。

(3) 申請書の提出期間、場所及び方法

平成20年2月12日から平成20年3月3日 15時00分まで  
上記期間の日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時から17時まで4(1)の同場所に持参すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札期限：平成20年3月19日 15時00分まで  
上記期間の日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時から17時まで

入札場所：〒110-0007 東京都台東区上野公園7-7

国立西洋美術館運営管理部施設整備担当 橋本

入札方法：持参すること。電送による入札及び郵送による入札は認めない。

開札日時：平成20年3月21日 16時00分

開札場所：東京都台東区上野公園7-7 国立西洋美術館第一会議室

## 5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金 免除。
  - ② 契約保証金 契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に分任契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 独立行政法人国立美術館契約事務取扱細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とする可能性がある。
- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 詳細は入札説明書による。